

事業番号	事業名	内容	対象外 項目番号
	税務総務運営事務事業		
1	税務総務運営事務事業	課内庶務等(文書照会回答、ファイリング、税務図書購入等)	②
2	町村税務協議会事務事業	県内14町村で構成される協議会への負担金。税務事務に関する協議研修を行い、適正な課税に役立てる。	①
	町税徴収事務事業		
3	滞納整理事業	滞納者に対する督促状・催告書発送、訪問徴収、電話催告、財産調査、差押、交付要求、窓口対応など	①
4	コンビニ収納事務事業	固定資産税・町県民税・軽自動車税のコンビニ納付に関する事務	⑤
5	口座振替事務事業	固定資産税・町県民税・軽自動車税の口座振替納付に関する事務	-
6	法人町民税・特別徴収消込事務事業	法人町民税・特別徴収の納付に関する事務	⑦
7	還付・充当事務事業	過誤納金に関する事務	①
8	大磯町町税等徴収対策会議事業	対策会議、研究部会の開催	⑦
9	公用車運営管理事業	税務課所有公用車2台の運営管理	-
	町民税賦課事務事業		
10	普通徴収賦課事務事業	普通徴収賦課に係る申告受付事務及び課税事務	①
11	特別徴収賦課事務事業	特別徴収賦課に係る申告受付事務及び課税事務	①
12	家屋敷賦課事業	家屋敷賦課に係る申告受付事務及び課税事務	⑦
13	軽自動車税賦課事務事業	原動機付自転車等に係る登録・廃車受付事務及び課税事務	①
14	法人町民税賦課事務事業	法人税賦課に係る申告受付事務及び課税事務	⑦
15	たばこ税賦課事務	たばこ税賦課に係る申告受付事務及び課税事務	⑦
16	入湯税賦課事務	入湯税賦課に係る申告受付事務、課税事務及び調査事務	⑦
17	納付書印刷製本等事務事業	町民税等の賦課に係わる申告書、納税通知書等の印刷及び製本作成等委託料	-
18	地方税ASPサービス提供事務	電子申告等のデータサービス提供受付	①
19	地方電子化協議会等事務事業	eLTAX、国税連携へのサービス提供受付	①
20	自動車臨時運行許可事務事業	臨時運行許可書の発行及び番号標の貸与	①
21	課税状況調、調定見込み事務事業	町民税課税状況調の作成及び町民税調定簿作成	⑦
22	町民税法令改正事務事業	町民税法令改正等事務手続	⑦
	資産税賦課事務事業		
23	資産税諸証明交付事務事業	近傍類似証明、専用住宅証明、46年当時台帳登載証明、公図交付等	⑦
24	資産税減免、更正事務事業	固定資産税減免、賦課更正等	⑦
25	資産税縦覧・閲覧事務事業	固定資産税縦覧・閲覧期間の事務	⑦
26	資産税評価・価格決定事務事業	土地、家屋等の現地調査、償却資産の申告データ入力、登記簿通知書等による評価額の計算・価格	⑦
27	資産税概要調査、調定見込み事務事業	国、県に提出する固定資産税概要調査の作成及び固定資産税調定簿作成	⑦
28	国有資産等所在市町村交付金事務事業	国や都道府県等が所有している固定資産が民間の所有するものと類似しているものについて、その固定資産税が所在する市町村に対して交付される交付金事務事業	⑦
29	資産税法令改正事務事業	固定資産税法令改正等事務手続	⑦
30	相続人代表者指定届事務事業	死亡者が所有する資産の相続が決定するまでの間、その資産に対する固定資産税の納税について代表となる者を決定させる事務	⑦
31	納付書印刷製本等事務事業	固定資産税の賦課に係わる申告書、納税通知書等の印刷及び製本、共有員データの設定変更等委託料	-

事業番号	事業名	内 容	対象外 項目番号
32	税務GIS委託事業	土地、家屋の課税情報の一元化を図り、画面上で地番図、家屋図、航空写真を一体として表示することにより、現況課税情報が的確に把握・照会できる。26年度については評価替えに向け航空写真データを共同購入	-
33	家屋評価システム借上事業及び家屋調査入力事業	新增築の家屋評価額計算システムの借上及び家屋調査入力事業	-
34	資産評価システム研究センター事業	総務省の外郭団体で全国の市町村が会員。全国の固定資産の状況及び評価方法等に関する調査研究、情報提供等を行うことを目的にしており、そのための負担金	①
	土地評価業務事業		
35	土地評価業務委託事業	評価替に向け、評価の基礎となる全路線の現況調査を行い、追加・不要路線を検討し、路線価の比率表を作成	-
36	標準地鑑定委託事業	評価替に向け不動産鑑定士による164箇所の標準宅地の鑑定委託料	-



1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月23日
事業名	口座振替事務事業	担当課・係名	税務課収納係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	5
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	平成13年

2. 事業の概要					
目的 (何のために)	納税義務者の利便性を図ると共に、現年収納率の向上を図る。				
対象 (誰を・何を)	納税義務者				
内容	町県民税・固定資産税・軽自動車税の口座振替納付を行う。				
根拠法令・条例等	大磯町予算決算会計規則・大磯町公金取扱金融機関に関する規則				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	227	226	257
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	227	226	257
	職員人数 (概算職員数)	人		0.37	0.72
	人件費計 (b)	千円		1,125	4,412
総事業費 (a)+(b)	千円	227	1,351	4,669	
事業費内訳	口座振替手数料 (銀行) $10円 (単価) \times 21,000 (件数) \times 1.08 = 226,800円$ 口座振替手数料 (郵便局) $10円 (単価) \times 3,000 (件数) = 30,000円$ 計 256,800円				

3. 指標値の推移						
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)			単位	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (実績値)	平成26年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	①	課税件数	件	94,353	93,994	94,232
	②					
活動指標 (活動量)	①	口座振替件数	件	22,716	22,617	23,135
	②					
成果指標 (達成度等)	①	口座振替加入率	%	24.08%	24.06%	24.55%
	②					

#### 4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 口座振替事務事業は、地方税法及び国税徴収法に規定する町税徴収の1つの手段であり、町が実施主体となるのは妥当である。
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 口座振替依頼書に納税者が記入しやすいように依頼書の様式の変更が必要である。
成果	・意図した成果が得られているか。	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 納税者の口座振替への加入率は24%強であり、振替率は95%強になっている。
	・コストに対して効率的か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 口座振替は、申込手続きを一度行えば納税科目がある限り、町からの依頼により自動的に引き落とせるシステムである。金融機関への取扱い手数料の支払いは低経費なので効率的といえる。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 手数料に関しては金融機関が定めており（1件あたり10円）削減の余地が無い。
	担当課による評価		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
			評価理由 妥当性、成果、効率性ともに本事業は評価できるものと考えられる。

#### 5. 改革・改善の方向性（平成27年度以降）

① 改革・改善への取り組み	口座振替の加入率促進のため、口座振替依頼書の記入方法を分かりやすくし、また、当初納税通知書に同封するなどして、振替件数を増やすことで収納率の向上を図っていく。
② 平成27年度に着手する事項	口座振替については、口座振替依頼書を本町で受付が可能かどうか調査研究を行う。
③ その他（課題、調整事項等）	特になし。

#### 6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

口座振替については、口座振替依頼書を本町で受付が可能かどうか調査研究を行う。
--

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月23日
事業名	公用車運営管理事業	担当課・係名	税務課収納係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	9
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要

目的 (何のために)	税務課所有公用車の運営維持管理を行う。				
対象 (誰を・何を)	公用車				
内容	税務課所有公用車2台の運営維持管理を行う。				
根拠法令・条例等					
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	286	482	264
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	286	482	264
	職員人数 (概算職員数)	人		0.04	0.08
	人件費計 (b)	千円		169	490
総事業費 (a)+(b)	千円	286	651	754	
事業費内訳 H 26 年度	ガソリン代 146,577円 修繕料 40,000円 自動車通行料 2,000円 任意保険料 22,780円 強制保険料 52,740円 計 264,097円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (実績値)	平成26年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 使用台数	台	4	3	2
	②				
活動指標 (活動量)	① 走行距離	キロ	15,926	13,967	8,000
	②				
成果指標 (達成度等)	①				
	②				

#### 4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	妥当であると考える。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	妥当であると考える。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	得られていると考える。
効率性	・コストに対して効率的か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	効率的であると考える。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	燃料費、修繕費、公課費等が必要最低限の予算なのでコスト削減を図る余地は無い。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	<b>評価理由</b>  妥当性、成果、効率性ともに本事業は評価できるものと考ええる。

#### 5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	特になし。
② 平成27年度に着手する事項	特になし。
③ その他（課題、調整事項等）	公用車2台共老朽化が進んでいる為、状態を鑑みながらリースを検討する必要がある。

#### 6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

老朽化が進んでいる公用車1台については、廃車し、新車を購入する予定。
------------------------------------

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月23日
事業名	町税納付書印刷製本等事務事業	担当課・係名	税務課町民税係、資産税係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	17・31
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要

目的 (何のために)	課税資料、課税物件を基に町県民税、固定資産税の賦課を行い、徴収をするため、納税通知書等を印刷し、製本委託する。				
対象 (誰を・何を)	納税義務者				
内容	町民税、固定資産税等の賦課に係わる申告書、納税通知書、印刷、申告書の印刷、製本等				
根拠法令・条例等	地方税法・町税条例				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	3,920	4,726	6,715
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	3,920	4,726	6,715
	職員人数 (概算職員数)	人		0.77	0.95
	人件費計 (b)	千円		4,719	5,822
総事業費 (a)+(b)	千円	3,920	9,445	12,537	
事業費内訳	(一般印刷分) 特徴給報総括表印刷 72,900円、町民税申告書108,000円、申告書送付封筒69,120円、申告書の書き方113,184円、特徴封筒116,640円、特徴しおり613,008円、普徴課税説明書97,200円、普徴封筒170,640円、軽自封筒118,260円、法人封筒71,064円、お知らせ126,360円 (共同印刷分) 特徴税額通知180,900円、特徴納付書194,400円、普徴納税通知書323,730円、普徴納付書22,572円、軽自納税通知書153,090円、法人申告書43,200円、税務署管内総括表等40,176円 (製本費) 出力費：普徴分262,850円、特徴分152,928円、軽自分 35,845円 製本費：普徴分252,720円、特徴分306,504円、軽自分141,912円 ・固定資産税納税通知書942,840円、課税明細用紙74,520円、しおり273,240円、納税通知書用封筒298,080円、償却資産種類別明細書33,480円、償却資産手引き17,280円 ・(製本費) 固定資産税納税通知書出力費333,882円、固定資産税納税通知書製本費520,020円 ・(委託料) 共有員通知データ設定変更委託料432,000円				
H 26 年度					

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (実績値)	平成26年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 納税義務者 (町民税等)	人	26,342	26,333	26,540
	② 納税義務者 (固定資産税)	人	14,644	14,701	14,844
活動指標 (活動量)	① 納税通知者数 (町民税等)	人	19,950	19,867	20,155
	② 納税通知者数 (固定資産税)	人	14,569	14,718	14,844
成果指標 (達成度等)	① 収納率 (町民税等)	%	98.00	98.64	98.75
	② 収納率 (固定資産税)	%	98.40	98.56	98.44



#### 4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	町税の課税において、法令等に照らし合わせ、実施を行っている。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	入札又は見積もり合わせによる執行を行っている。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	入札等を実施することにより、適正な金額で執行されている。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	入札等を実施することで、限られた期間内に効率的に執行している。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	入札等を実施し、コストの削減を図った。
担当課による評価		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
		評価理由 入札等を実施することで、適正な金額で執行を行っている。

#### 5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	事務の執行に当たっては、引き続き、入札制度を採択しコストの削減を図っていく。
② 平成27年度に着手する事項	特になし
③ その他（課題、調整事項等）	共同印刷を実施することにより、書式の変更等、訂正ができない場合がある。

#### 6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等） ※ 現時点では、記載不要です。

封筒作成に係る印刷製本費のコスト削減に向けた広告付封筒の作成について、平成26年度に実施した結果を踏まえ、再度検討することとする。
---

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月23日
事業名	税務GIS委託事業	担当課・係名	税務課資産税係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	32
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	平成21年度

2. 事業の概要					
目的 (何のために)	固定資産税の適正かつ公平な課税を行う。				
対象 (誰を・何を)	大磯町内の固定資産（土地、家屋）				
内容	税務GISとは、地図や航空写真、地番図等の情報を重ね合わせて表示するシステムであり、固定資産税を適正かつ公平に課税するため、毎年更新した土地及び家屋の情報（土地家屋現況図）をシステム上に表示させる委託を実施している。なお、本業務委託において、公図（地番図）の更新も行っている。また、評価替えに合わせ3年毎に航空写真を入手し更新。				
根拠法令・条例等	地方税法408条（固定資産税の実地調査）同法第409条（固定資産税の評価）				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	5,618	5,700	7,072
	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0
	職員人数 (概算職員数)	人		0.61	0.61
	人件費計 (b)	千円		3,738	3,738
総事業費 (a)+(b)	千円	5,618	9,438	10,810	
事業費内訳 H 26 年度	(委託費5,842千円) 1. 土地家屋現況図異動更新 2. 公図異動更新 3. データベース作成・更新 4. 税務地図情報システム 5. システムサポート (負担金930千円) 6. 航空写真の共同入手 (借上料25千円) 7. システム用機器借上げ				

3. 指標値の推移					
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (実績値)	平成26年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 土地評価筆数	筆	51,088	51,403	51,634
	② 家屋評価棟数	棟	13,812	13,871	13,934
活動指標 (活動量)	① 土地評価筆数	筆	51,088	51,403	51,634
	② 家屋評価棟数	棟	13,812	13,871	13,934
成果指標 (達成度等)	①	GIS導入により、事務の効率化（対象資産の特定時間短縮等）、町民等に対する窓口対応時間の短縮が図れた。また、法務局等の公共団体からの照会についても、適正かつ迅速に資産を特定して、回答できるようになった。			
	②				

#### 4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 固定資産税の課税において、法令等に照らし合わせ、実施を行っている。
	・実施手段は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 土地地番図、家屋図及び航空写真とを重ねあわせる事により、土地の分合筆や用途変更、宅地利用の状況などを現況に合わせ把握できるため、正確により効率的に課税業務に反映できる。
成果	・意図した成果が得られているか。	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 税務GISを導入したことにより、現地調査等の事前準備等が行え、事務の効率化が図られている。
	・コストに対して効率的か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 事務の効率化、町民等に対する窓口対応の時間短縮を考えれば妥当と考えている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 統合型地図情報システムの廃止、サーバー等機器類を別途賃貸借契約とし、コストの削減を図った。また、3年毎の航空写真の更新についても、広域による共同入手とすることで、削減を図った。
	担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由  妥当性、成果、効率性ともに本事業は評価できるものと考えられる。

#### 5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	特になし
② 平成27年度に着手する事項	土地家屋現況図の作成及び課税台帳の取り込み
③ その他（課題、調整事項等）	特になし

#### 6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

最新（H27.1.1）の航空写真、土地、家屋課税台帳を基に土地及び家屋現況図の精度の向上を図り、事務の効率化を図る。
--

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月23日
事業名	家屋評価システム借上事業及び家屋調査入力事業	担当課・係名	税務課資産税係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	33
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	平成23年度

2. 事業の概要																																																				
目的 (何のために)	固定資産税の適正かつ公平な課税を行う。																																																			
対象 (誰を・何を)	大磯町内の新增築家屋																																																			
内容	町内には毎年、約200件前後の新增築家屋が建てられる。それに対して、職員が現地調査を行い調査結果を家屋評価システムに入力し課税計算させることで、より迅速に家屋の評価を行うことができる。																																																			
根拠法令・条例等	地方税法409条（固定資産税の評価）																																																			
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成24年度 (決算)</th> <th>平成25年度 (決算見込)</th> <th>平成26年度 (予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">事業費</td> <td>直接事業費 (a)</td> <td>千円</td> <td>807</td> <td>807</td> <td>830</td> </tr> <tr> <td>  国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>  県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>  起債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>  一般財源</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職員人数 (概算職員数)</td> <td>人</td> <td></td> <td>0.52</td> <td>0.52</td> </tr> <tr> <td>人件費計 (b)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>3,187</td> <td>3,187</td> </tr> <tr> <td>総事業費 (a)+(b)</td> <td>千円</td> <td>807</td> <td>3,994</td> <td>4,017</td> </tr> </tbody> </table>		単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	事業費	直接事業費 (a)	千円	807	807	830	国庫支出金	千円	0	0	0	県支出金	千円	0	0	0	起債	千円	0	0	0	その他	千円	0	0	0	一般財源	千円	0	0	0	職員人数 (概算職員数)	人		0.52	0.52	人件費計 (b)	千円		3,187	3,187	総事業費 (a)+(b)	千円	807	3,994	4,017
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)																																																
事業費	直接事業費 (a)	千円	807	807	830																																															
	国庫支出金	千円	0	0	0																																															
	県支出金	千円	0	0	0																																															
	起債	千円	0	0	0																																															
	その他	千円	0	0	0																																															
	一般財源	千円	0	0	0																																															
	職員人数 (概算職員数)	人		0.52	0.52																																															
	人件費計 (b)	千円		3,187	3,187																																															
総事業費 (a)+(b)	千円	807	3,994	4,017																																																
事業費内訳 H 26 年度	使用料及び賃借料64,000円×12月×1.08=829,440円 1. ノートパソコン一式（ハードウェア）、2. 家屋評価システム（ソフトウェア）。																																																			

3. 指標値の推移					
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (実績値)	平成26年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 新增築家屋棟数	棟	156	168	200
	②				
活動指標 (活動量)	① 新增築家屋棟数	棟	156	168	200
	②				
成果指標 (達成度等)	① 新增築家屋棟数	棟	156	168	200
	②				

#### 4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	固定資産税の課税において、法令等に照らし合わせ、実施を行っている。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	家屋調査の内容を、システム化することにより自動計算され、正確な評価ができ時間も短縮できている。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	家屋評価システムを導入したことにより、評価事務の効率化が図られている。
効率性	・コストに対して効率的か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	現行のコストで十分効率的である。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	入札等を実施し、コストの削減を図った。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	<b>評価理由</b>  妥当性、成果、効率性ともに本事業は評価できるものと考ええる。

#### 5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み
特になし。
② 平成27年度に着手する事項
賃貸借期間が平成23年6月1日～平成28年5月31日。 固定資産（家屋）評価基準等に変更があった場合にシステム設定の更新。
③ その他（課題、調整事項等）
賃貸借期間が平成28年5月31日までのため、家屋評価システムの更新及び機種変更等について検討し調整する。

#### 6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

家屋評価システムにより、家屋評価事務処理の簡素化及び効率化を図る。また、平成28年5月にリース期間が満了するため、システムの更新及び機種変更等について検討する。
--

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月23日
事業名	土地評価業務委託事業	担当課・係名	税務課資産税係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	35
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	

2. 事業の概要

目的 (何のために)	固定資産税の課税に係る適正な時価の算定。				
対象 (誰を・何を)	大磯町内の固定資産(宅地)				
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3年毎の評価替えに伴う、基準年度から第3年度までの3年間における土地(宅地)の評価事務</li> <li>・各年度における、分合筆及び地目変更等に係る評価事務の技術的支援</li> <li>・路線価台帳等各種課税資料の作成</li> </ul>				
根拠法令・条例等	地方税法第408条(固定資産の実地調査) 同第409条(固定資産の評価)				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	1,817	5,523	6,027
	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	1,817	5,523	6,027
	職員人数(概算職員数)	人		0.52	0.57
	人件費計 (b)	千円		3,187	3,493
総事業費 (a)+(b)	千円	1,817	8,710	9,520	
事業費内訳 H 26 年度	委託料(固定資産税路線及び価格形成要因の現地調査、土地価格比準表の修正、路線価格の算定、路線価格の下落修正、追加路線の付設、固定資産税路線価公開データ等の作成): 6,027千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (実績値)	平成26年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 固定資産税路線数	本	2,907	2,917	2,927
	② 宅地評価筆数	筆	22,193	22,369	22,523
活動指標 (活動量)	① 固定資産税路線数	本	2,907	2,917	2,927
	② 宅地評価筆数	筆	22,193	22,369	22,523
成果指標 (達成度等)	①	①の路線本数、②の宅地の筆数いずれも年々増加しているが、大磯町の土地の半数近くを占める宅地の評価を委託業務とすることで事務の効率化が図れていると考える。			
	②				

#### 4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	固定資産の価格の決定の為に大磯町が評価業務の委託を行い、その結果に基づき大磯町長が価格を決定することから、実施主体は妥当であると考えます。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	各年度において、大磯町内の土地を職員が全て調査することは物理的に困難である為評価業務の委託を行い、評価の結果を踏まえ、必要に応じて職員が再調査を行う方法は妥当であると考えます。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	毎年評価を行う土地の筆数及び路線数は増加しており、それらの評価に対する事務量を考慮すると効率化が図られていると考えます。
効率性	・コストに対して効率的か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	評価替えに係る事務をはじめ、分合筆や地目変更など毎年度毎の評価事務に対する技術的支援により効率化が図られていると考えます。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	入札等を実施し、コストの削減を図った。
担当課による評価		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
		評価理由  妥当性、成果、効率性ともに概ね良好である。

#### 5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	特になし。
② 平成27年度に着手する事項	平成27年度評価替え初年度。 また、平成30年度評価替えに向け、状況類似地区・標準宅地等を見直し。
③ その他（課題、調整事項等）	特になし。

#### 6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

平成30年度の評価替えに向けた初年度。業務内容に継続性があるため、業務内容等について見直し効率化を図る。 主に状況類似地区・標準宅地等を見直しを行う。
--

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月23日
事業名	標準地鑑定委託事業	担当課・係名	税務課資産税係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	36
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	平成5年度

2. 事業の概要

目的 (何のために)	固定資産税の課税に係る適正な時価の算定。				
対象 (誰を・何を)	大磯町内の固定資産(宅地)				
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>翌年度の土地評価における、標準宅地に係る時点修正(毎年7月1日時点)の実施</li> <li>評価替え2年目に、本鑑定を実施(平成25年度に実施)</li> </ul>				
根拠法令・条例等	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方税法附則第17条の2(平成25年度及び平成26年度における土地の価格の特例)</li> <li>固定資産(土地)評価基準第1章第12節第1項(土地の価格調査基準日)</li> <li>同第2項(価格調査基準日以降における土地の価格の時点修正)</li> </ul>				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費		単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)
	直接事業費 (a)	千円	388	1,364	400
	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	388	1,364	400
	職員人数(概算職員数)	人		0.52	0.52
	人件費計 (b)	千円		3,187	3,187
総事業費 (a)+(b)	千円	388	4,551	3,587	
事業費内訳	委託料: 400千円 ①時点修正業務委託(毎年7月1日時点における標準宅地の鑑定評価を行い、土地の価格の変動率を算出する) ②標準宅地鑑定評価業務委託(平成25年度実施済み。平成26年1月1日時点における標準宅地の鑑定評価を行い、平成27年度の固定資産税路線価を算出する。)				
H 26 年度					

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (実績値)	平成26年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 時点修正に係る標準宅地数	箇所	164	164	164
	② 鑑定評価に係る標準宅地数	箇所	164	164	164
活動指標 (活動量)	① 時点修正に係る標準宅地数	箇所	164	164	164
	② 鑑定評価に係る標準宅地数	箇所	164	164	164
成果指標 (達成度等)	①				
	②				



#### 4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 理由 固定資産の価格の決定の為に大磯町が鑑定評価の委託を行い、その結果に基づき大磯町長が価格を決定することから、実施主体は妥当であると考え。
	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 理由 固定資産評価基準に基づき、価格調査基準日及び時点修正基準日における鑑定価格及び変動率算出のため不動産鑑定士に評価を委託する手段は妥当であると考え。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 理由 価格調査基準日及び時点修正基準日における標準宅地の評価を不動産鑑定士に委託することで適正な時価の算定が実施できていると考え。
効率性	・コストに対して効率的か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 理由 効率的であると考え。
	・コストの削減等を図ったか	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 理由 入札等により、コストの削減を図った。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 妥当性、成果、効率性ともに概ね良好である。

#### 5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	特になし。
② 平成27年度に着手する事項	次年度の評価に向け、標準宅地に係る価格の下落修正及び価格の決定。
③ その他（課題、調整事項等）	特になし。

#### 6. 平成27年度事業への取組み状況（改善内容等）

次年度評価に向け、標準宅地に係る価格の下落修正を行い価格の決定を行う。
-------------------------------------